

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 10 04	中期総合計画主要施策番号	3-03	担当課	部・課	健康福祉部 こども・家庭課
事業名	波田学院運営費			内線	2354	
				E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	M42 ~	根拠法令等	児童福祉法第44条、同法施行令第36条、児童福祉施設条例第2条			
実施方法	県が直接実施					国庫・県単 国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	不良行為を為し、または為すおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、または保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。				
	対象	不良行為を為し、または為すおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童				
	目指すべき姿	入所児童が、規則的な生活習慣や社会生活に必要なマナーを身につけ、自立心や社会に適応できる力をつけられるよう自立を支援する。				
	事業内容	児童自立支援施設の設置・運営 ・職員が児童と一緒に生活し、清潔で規則的な生活習慣や社会生活に必要なマナーを身につけ、自立心や社会に適応できる力を養うための生活指導を行う。 ・職業(作業)指導(農作業、寮の周りの整備)を通し、社会生活をするための基礎となる協調・勤労の精神を養い、ものを作り出すことの喜びや感動を体験させる。				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬:7,728 ・賃金:10,761 ・需用費(賄材料費、光熱水費、消耗品費等):21,261 ・委託料(給食業務委託等):5,615 ・工事請負費(プール塗替修繕)6,357等
	最終予算額 (A)		千円	61,931	68,672	58,145	
	決算額 (B)		千円	49,813	57,883		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	21,507	27,656	26,794	
	概算人件費	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	194,894	209,417	209,679	
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	145,081	151,534	151,534	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 入所児童に対し、社会に適応できる力を養うための生活指導や、職業指導を行い、協調・勤労の精神を養った。 (効率指標 算出式) 概算事業費/年間平均入所児童数
	年間平均入所児童数(活)	人	21	18	23	
	<効率指標(単位当りコスト等)>	千円	9,281	11,634		

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	入所児童が、入所時の主訴を解決し、自立支援目標を達成した上で、地域や家庭に復帰する。		・23年度中に退所した児童9人のうち6人が自立支援目標を達成して家庭等に復帰した。			b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・特別な支援が必要な児童は依然として多い。 ・児童福祉法施行令第36条の規定により県に設置義務がある。 ・心理的診査・治療を行うことで、より有効な自立支援を行うことができる。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・発達障害児、被虐待児、性非行児童の入所が増え、特別な支援が必要となっている。 ・深刻化する入所児童の自立支援には、専門的な知識と技術の蓄積・継承が必要のため、専門職員の養成が必要である。 ・性非行などは、「梓のある生活」の中で入所時の主訴が表面に現れていなくとも、根本的な問題解決にはなっていないことがあり、心理的診査・治療を充実させる必要がある。 ・23年度から児童自立支援心理司を1人配置し、心理的診査・治療を行っている。 ・運営効率を高めるため、22年度から給食調理業務の外部委託を行っている。				
	特記事項					